

1. 個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)							
流動資産			%		%		%
1. 現金及び預金		1,990,431		1,958,845		1,705,205	
2. 授業料等未収入金		130,750		233,206		424,369	
3. 有価証券		-		96,238		32,170	
4. たな卸資産		4,262		22,195		31,980	
5. 未収入金		74,619		571		-	
6. 繰延税金資産		31,589		21,859		39,541	
7. その他		15,904		26,156		28,346	
8. 貸倒引当金		6,662		1,241		8,038	
流動資産合計		2,240,896	42.1	2,357,832	44.1	2,253,574	42.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		393,958		463,778		455,232	
(2) 構築物		1,822		1,731		1,775	
(3) 車両		-		7,752		9,224	
(4) 器具備品		137,947		219,393		209,716	
(5) 土地		609,522		609,522		609,522	
(6) 建設仮勘定		5,197		4,197		4,197	
有形固定資産合計		1,148,448	21.6	1,306,376	24.4	1,289,668	24.1
2. 無形固定資産		64,130	1.2	53,687	1.0	53,522	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		607,651		411,551		558,019	
(2) 繰延税金資産		208,167		150,374		170,643	
(3) 敷金及び保証金		553,066		573,850		563,802	
(4) 投資事業組合出資金		182,806		164,804		176,552	
(5) その他		288,691		316,286		271,257	
(6) 貸倒引当金		-		12		-	
投資その他の資産合計		1,840,383	34.6	1,616,855	30.1	1,740,275	32.4
固定資産合計		3,052,962	57.4	2,976,919	55.5	3,083,467	57.5
繰延資産							
1. 社債発行費		27,708		16,625		22,166	
繰延資産合計		27,708	0.5	16,625	0.4	22,166	0.4
資産合計		5,321,567	100.0	5,351,377	100.0	5,359,207	100.0

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		88,410		91,666		70,504	
2. 未払金		334,821		344,330		333,193	
3. 未払法人税等		164,781		17,931		103,259	
4. 未払事業所税		5,374		4,492		11,226	
5. 前受授業料収入		517,332		464,658		254,175	
6. 賞与引当金		54,279		36,957		114,860	
7. その他	2	111,172		145,304		120,178	
流動負債合計		1,276,172	24.0	1,105,340	20.7	1,007,399	18.8
固定負債							
1. 社債		1,500,000		1,500,000		1,500,000	
2. 退職給付引当金		104,674		125,333		112,317	
3. その他		5,741		1,110		3,548	
固定負債合計		1,610,415	30.2	1,626,443	30.4	1,615,866	30.1
負債合計		2,886,588	54.2	2,731,784	51.1	2,623,265	48.9
(資本の部)							
資本金		560,000	10.5	-	-	573,180	10.7
資本準備金		156,372	3.0	-	-	169,552	3.2
利益準備金		53,923	1.0	-	-	53,923	1.0
その他の剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		1,876,124		-	-	2,089,157	
その他の剰余金合計		1,876,124	35.3	-	-	2,089,157	38.9
その他有価証券評価差額金		211,439	4.0	-	-	149,871	2.8
資本合計		2,434,979	45.8	-	-	2,735,942	51.1
負債及び資本合計		5,321,567	100.0	-	-	5,359,207	100.0
資本金				573,858	10.7		
資本剰余金							
資本準備金				170,230	3.2		
利益剰余金							
1. 利益準備金				53,923			
2. 中間未処分利益				1,935,149			
利益剰余金合計				1,989,072	37.1		
その他有価証券評価差額金				113,569	2.1		
資本合計				2,619,592	48.9		
負債及び資本合計				5,351,377	100.0		

## 2. 中間損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	前中間会計期間 〔自平成13年7月1日〕 〔至平成13年12月31日〕		当中間会計期間 〔自平成14年7月1日〕 〔至平成14年12月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成13年7月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		3,678,042	100.0	3,827,493	100.0	7,501,117	100.0
売上原価		2,438,361	66.3	2,752,376	71.9	4,869,762	64.9
売上総利益		1,239,680	33.7	1,075,116	28.1	2,631,355	35.1
販売費及び一般管理費		724,039	19.7	830,241	21.7	1,527,200	20.4
営業利益		515,641	14.0	244,875	6.4	1,104,154	14.7
営業外収益	1	4,083	0.1	6,603	0.2	9,277	0.1
営業外費用	2	24,195	0.6	38,047	1.0	83,917	1.1
経常利益		495,528	13.5	213,431	5.6	1,029,514	13.7
特別利益	3	32,051	0.9	7,548	0.2	32,033	0.4
特別損失	4	104,880	2.9	160,149	4.2	262,413	3.5
税引前中間(当期)純利益		422,699	11.5	60,830	1.6	799,134	10.6
法人税、住民税及び事業税		164,905	4.5	18,290	0.5	341,292	4.5
法人税等調整額		16,766	0.4	12,859	0.3	3,781	0.0
中間(当期)純利益		241,027	6.6	29,680	0.8	454,060	6.1
前期繰越利益		1,635,096		1,905,469		1,635,096	
中間(当期)未処分利益		1,876,124		1,935,149		2,089,157	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。 (会計処理方法の変更) 平成13年6月期以前は、最終仕入原価法によっておりましたが、在庫管理を厳密に行い、払出原価をより適正に算定するため、移動平均法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は447千円増加し、税引前中間純利益は447千円増加しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ... 同 左</p> <p>時価のないもの ... 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの ... 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。 (会計処理方法の変更) 平成13年6月期以前は、最終仕入原価法によっておりましたが、在庫管理を厳密に行い、払出原価を適正に算定するため、移動平均法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は396千円減少し、税引前当期純利益は396千円減少しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
3. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法の規定に基づく最長期間(3年)で均等償却しております。	(1) 社債発行費 同 左	(1) 社債発行費 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与と支給に充てるため、支給見込額により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。
5. 収益及び費用の計上基準	授業料収入は受講期間に対応して収益とし、その他の収入は、入金時にそれぞれ収益として計上しております。	同 左	同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な項目	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同 左	消費税等の処理方法 同 左

( 会計処理基準の変更 )

項目	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
教室事務スタッフに係る 人件費の処理方法	従来、販売費及び一般管理費に計上していた教室事務スタッフに係る人件費について当中間会計期間より売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は事業部門損益をより明確にするため、従来本社の間接業務としていた教室スタッフの位置付けを見直し、学習塾事業の直接業務として扱ったことによるものです。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が76,512千円増加し売上総利益は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に影響はありません。	—————	従来、販売費及び一般管理費に計上していた教室事務スタッフに係る人件費について当事業年度より売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は事業部門損益をより明確にするため、従来本社の間接業務としていた教室スタッフの位置付けを見直し、学習塾事業の直接業務として扱ったことによるものです。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が162,482千円増加し売上総利益は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。

( 追加情報 )

項目	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
中間貸借対照表	—————	中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————

## 〔注記事項〕

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)	前事業年度末 (平成14年6月30日現在)
	<p>コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の改善を目的として、主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>融資枠設定金額 1,000,000 千円 当中間会計年度末残高 1,000,000 千円 当中間会計期間契約手数料 2,588 千円</p>	<p>コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の改善を目的として、主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>融資枠設定金額 1,000,000 千円 当事業年度末残高 1,000,000 千円 当事業年度契約手数料 1,090 千円</p>
1 有形固定資産の減価償却累計額 227,997 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 332,826 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 281,735 千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえその差額は流動負債の「その他」に含めております。	2 消費税等の取扱い 同 左	2 消費税等の取扱い

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成13年7月1日 至平成13年12月31日〕	当中間会計期間 〔自平成14年7月1日 至平成14年12月31日〕	前事業年度 〔自平成13年7月1日 至平成14年6月30日〕
1 営業外収益の主要項目 千円 受取利息 2,194 受取配当金 678 雑収入 1,210	1 営業外収益の主要項目 千円 受取利息 2,319 受取配当金 620 雑収入 3,663	1 営業外収益の主要項目 千円 受取利息 4,550 受取配当金 868 雑収入 3,858
2 営業外費用の主要項目 千円 支払利息 7,817 社債発行費償却 5,541 投資事業組合運用損 10,755	2 営業外費用の主要項目 千円 支払利息 7,521 社債発行費償却 5,541 投資事業組合運用損 11,747 雑損失 13,236	2 営業外費用の主要項目 千円 支払利息 15,194 社債発行費償却 11,083 株式上場費用 41,019 投資事業組合運用損 16,528
3 特別利益の主要項目 千円 貸倒引当金戻入益 9,605 投資有価証券売却益 22,445	3 特別利益の主要項目 千円 貸倒引当金戻入益 6,646 投資有価証券売却益 902	3 特別利益の主要項目 千円 貸倒引当金戻入益 7,989 投資有価証券売却益 24,044
4 特別損失の主要項目 千円 投資有価証券売却損 20,533 投資有価証券評価損 84,347	4 特別損失の主要項目 千円 固定資産除却損 8,036 投資有価証券売却損 56,124 投資有価証券評価損 95,987	4 特別損失の主要項目 千円 固定資産除却損 1,868 投資有価証券売却損 79,982 投資有価証券評価損 160,562 ゴルフ会員権評価損 20,000
5 . 減価償却実施額 千円 有形固定資産 27,875 無形固定資産 10,914	5 . 減価償却実施額 千円 有形固定資産 51,894 無形固定資産 12,768	5 . 減価償却実施額 千円 有形固定資産 81,612 無形固定資産 25,653

## (リース取引関係)

前中間会計期間 〔 自平成13年7月1日 至平成13年12月31日 〕	当中間会計期間 〔 自平成14年7月1日 至平成14年12月31日 〕	前事業年度 〔 自平成13年7月1日 至平成14年6月30日 〕																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">51,945</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,669</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,294</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,982</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>3. 支払リース料 (減価償却費相当額)</p> <p style="text-align: right;">5,214 千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具備品 千円	取得価額相当額	51,945	減価償却累計額相当額	30,669	中間期末残高相当額	21,276		千円	1年内	9,294	1年超	11,982	計	21,276	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,272</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,167</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,804</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>3. 支払リース料 (減価償却費相当額)</p> <p style="text-align: right;">4,093 千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具備品 千円	取得価額相当額	36,272	減価償却累計額相当額	9,186	中間期末残高相当額	22,992		千円	1年内	8,167	1年超	14,804	計	22,992	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">66,871</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,856</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,768</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,246</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>3. 支払リース料 (減価償却費相当額)</p> <p style="text-align: right;">11,702 千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具備品 千円	取得価額相当額	66,871	減価償却累計額相当額	36,856	期末残高相当額	30,014		千円	1年内	10,768	1年超	19,246	計	30,014
	器具備品 千円																																																	
取得価額相当額	51,945																																																	
減価償却累計額相当額	30,669																																																	
中間期末残高相当額	21,276																																																	
	千円																																																	
1年内	9,294																																																	
1年超	11,982																																																	
計	21,276																																																	
	器具備品 千円																																																	
取得価額相当額	36,272																																																	
減価償却累計額相当額	9,186																																																	
中間期末残高相当額	22,992																																																	
	千円																																																	
1年内	8,167																																																	
1年超	14,804																																																	
計	22,992																																																	
	器具備品 千円																																																	
取得価額相当額	66,871																																																	
減価償却累計額相当額	36,856																																																	
期末残高相当額	30,014																																																	
	千円																																																	
1年内	10,768																																																	
1年超	19,246																																																	
計	30,014																																																	

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。